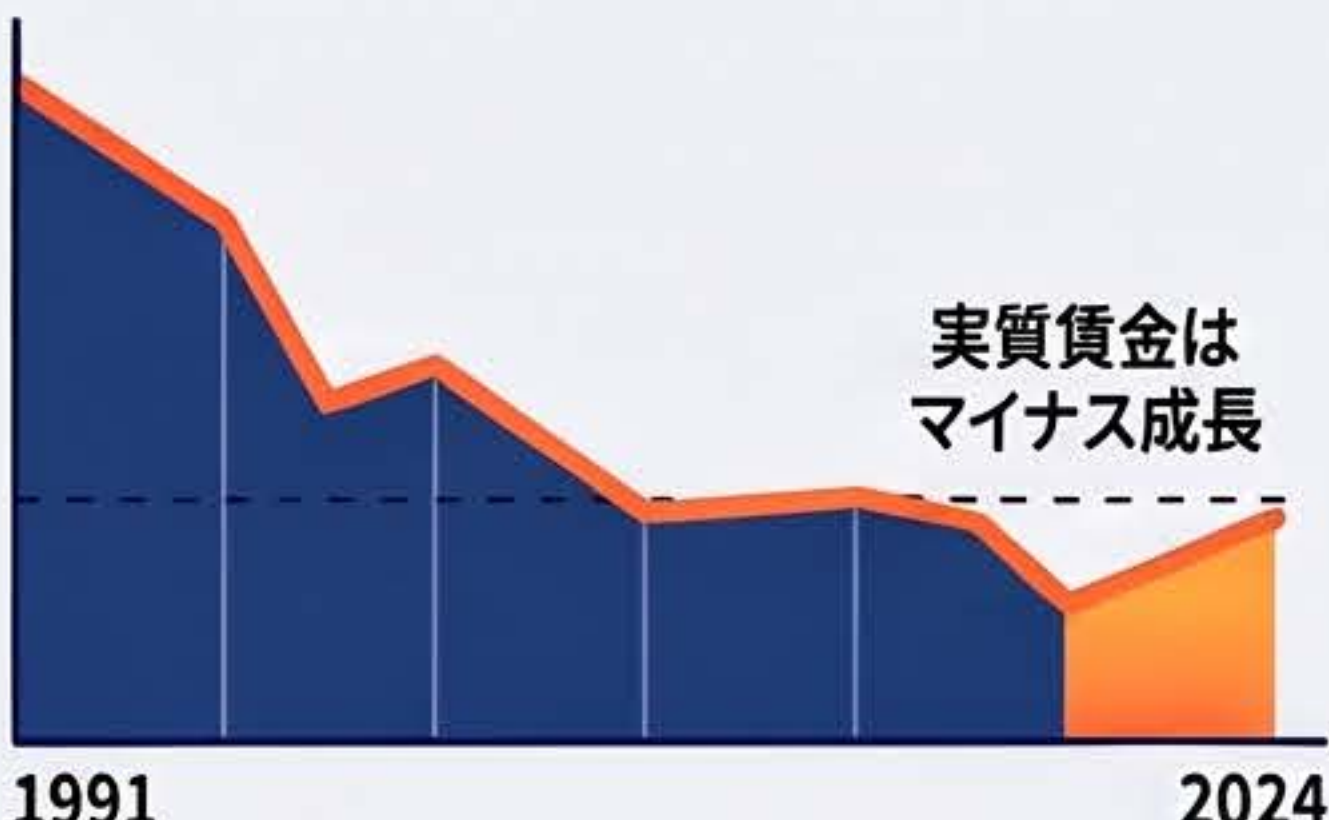


知財を「稼ぐ力」へ：知的財産推進計画2026が描く日本経済の転換点

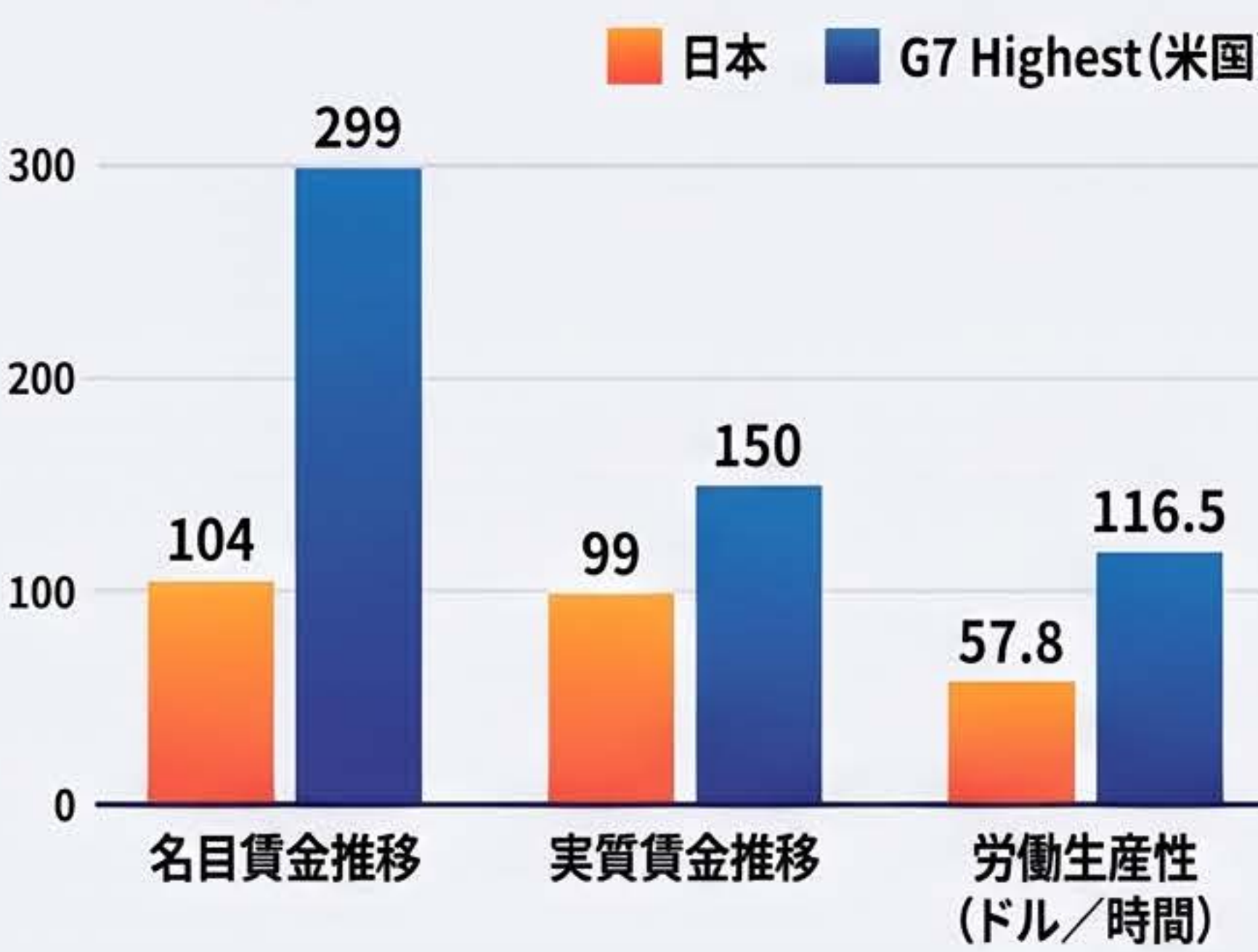
【課題】日本経済の構造的停滞と「稼ぐ力」の欠如

【解決策】経営を加速させる「新・知財戦略」の実践



30年間停滞する日本の賃金水準
1991年比で名目賃金はほぼ横ばい、実質賃金はマイナス成長という67最下位の厳しい現実。

主要先進国(G7)経済指標の立ち位置
(1991年=100)



*1991年=100 / 2024年。主要先進国(G7)における日本の経済指標の立ち位置を可視化。



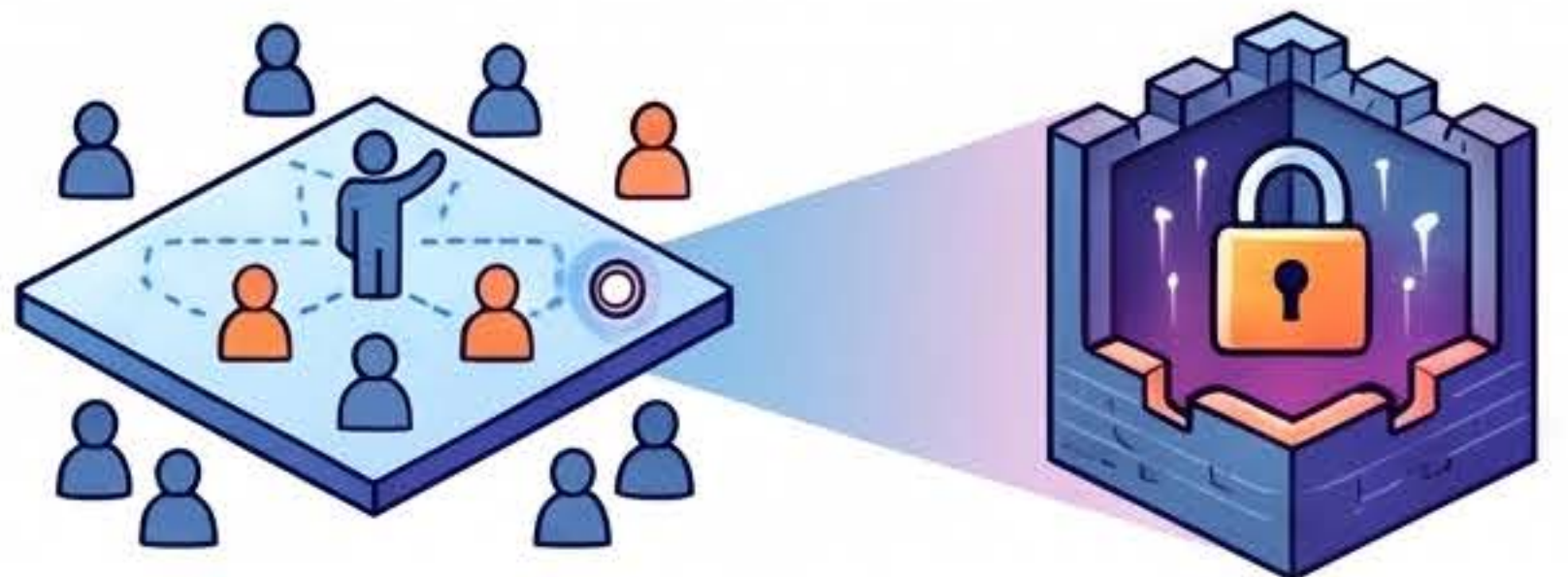
日本の賃金停滞と低い労働生産性を背景に、「知的財産推進計画2026」は知財を企業の価格決定権を確保し「稼ぐ力」を最大化する「攻めの経営資源」へと再定義。特許庁が提唱する実利的手法と国家戦略の融合を解説。

IPインテリジェンスの導入



特許情報に市場・ビジネス情報を統合し、M&Aや投資判断など経営の意思決定に直結させる。

オープン&クローズ戦略による市場支配



基本技術(無償開放)
市場を広げる

核心技術(秘匿・特許化)
収益を独占する(ダイキンの事例等)

モノ売りから「ソリューション」への転換



データやノウハウを戦略的に秘匿し、独自のアルゴリズムで複雑困難なビジネスモデルを構築する。